

北京消息第74号

新潟市北京事務所

中国北京市朝陽区建国門外大街 26 号
長富宮弁公楼 2014 室

<http://city.niigata.org.cn/> 7 月 31 日発

報告 1

北京国際旅游博覧会に出展、北京で新潟を宣伝

6 月 15 日（金）から 17 日（日）までの 3 日間、北京国家会議センターにて「北京国際旅游博覧会 2018」が開催されました。同博覧会は、15 万人超の来場者を誇る、中国国内で開催される大規模な旅游博覧会の一つです。

今の中国、高い宣伝効果が見込めるアイテムといえば、スマホです。10 億人のアクティブユーザーを抱えるスマホのメッセンジャーアプリ「微信（WeChat）」。

今回、この「微信（WeChat）」に内蔵される「朋友圈（モーメンツ）」機能を利用して、来場者へ新潟を PR 発信してもらうイベントを行いました。中国最大の旅行口コミアプリに投稿した『新潟旅行記』を「朋友圈（モーメンツ）」



新潟ブースの様子

で公開してもらい、多数の友人に見てもらおうというものです。閲覧者数はなんと計 8,000 超を達成。「微信

（WeChat）」の絶大な宣伝力を目の当たりにした瞬間です。より多くの人に、「新潟」という字を目にしてもらえただけでも、大きな成果があったと感じます。

博覧会の前々日 13 日（水）には、北京市内の旅行社 3 社を訪問しました。そのうちの 1 社は、早速新潟への旅行商品を造成してくれるとのこと。予想以上の好反応を得ることができました。

また博覧会の前日 14 日（木）には、JNTO 北京事務所主催の観光商談会に出席しました。こちらでも様々な情報を求められ、新潟への関心は高まっているようです。

観光客の目は都市部から地方へ向けられています。この追い風を利用して、新潟をより一層 PR していかなければなりません。（大泉）



旅行社訪問の様子



観光商談会の様子

報告 2

新潟の雑誌社・旅行社が上海と西安を訪問

7 月 7 日（土）から 11 日（水）までの 5 日間、新潟の雑誌社・旅行社が上海と西安を訪れ、視察と取材を行いました。新潟から上海への旅行客を増やし、新潟—上海間の直航便の利用と新潟空港の利用を促進することが目的です。

今回、この訪問団に同行し、様々なサポートをさせていただきました。最近では、中国

から新潟への旅行客を増やす＝インバウンド業務が我々の主な業務となっていますが、新潟から中国への旅行客を増やし、お互いの往来を促すことも、日中の友好交流においては大変重要なことです。

期間中は、雨が降り続いたこと、夏休みに入った子供たちで混雑していたことなどが少し残念ではありましたが、十分に上海と西安の良さを取材していただけたようでした。

経済のまち上海と、歴史のまち西安の観光・グルメ情報が、新潟で発行される雑誌に掲載される予定です。また、上海・西安への旅行商品も販売される予定とのことです。ぜひ新潟から中国へ、みなさん遊びに来てください。（姜）



上海の夜景



あまりにも有名な西安の「兵馬俑」

報告 3

第 29 回香港ブックフェアに出展

7月18日（水）から24日（日）までの7日間、香港コンベンション&エキシビションセンターにて香港ブックフェアが開催されました。「マンガ・アニメのまち新潟」をPRするとともに、マンガ・アニメを通じた文化交流や観光誘客に向けたインバウンドセールスを行うため、毎年参加しています。

例年と同様、JNTO（日本政府観光局）や他自治体とともに、ジャパンパビリオンの一つとして出展しました。パビリオン内では日本マンガ・アニメ専門学校によるマンガ作画体験なども行われ、来場者たちに大人気でした。

この香港ブックフェアは朝9時から夜10時までの長丁場のイベントです。ジャパンパビリオンフロアは夜8時までの営業でしたが、夜になっても客足が途絶えることはなく、大変な賑わいでした。（大泉）



新潟市ブースの様子



マンガ作画体験が大人気



花野古町・笹団五郎のアニメを上映。
みな、足を止めて見入っていました。



他フロアではブックフェアの名に相応しい本の即売会を開催。大きな会場に大量の本が埋め尽くされていました。

報告 4

第 17 回日中地域間交流推進セミナーに参加

7 月 11 日（水）から 14 日（土）までの 4 日間、四川省綿陽（めんよう）市で開催された日中地域間交流推進セミナーに参加しました。本セミナーは、日中それぞれの地方政府関係者が一同に会し、意見交換を行う場として、自治体国際化協会（クレア）北京事務所が毎年中国各都市で開催しているものです。

今回のセミナーは、テーマを「新産業創出と企業誘致による持続的な発展について」と題し、日中それぞれの地域の取り組み事例・施策が発表されました。日本側からは、長野県須坂市、兵庫県神戸市、福島県、愛知県が各地の産業政策や投資環境を講演しました。

綿陽市は、人口約 483 万人の、四川省では成都市に次ぐ大都市で、「中国西部の科学都市」の異名を持つ中国屈指の研究機関が集中する都市とのこと。中国に長く駐在する日本人にとってもあまり耳にすることのない都市名のようにですが、中国の科学技術の発展を支える重要な都市のひとつのようです。（大泉）



セミナーの様子



綿陽市を拠点とする大手家電メーカー
「長虹集団」を視察

西園寺 一晃先生の

中国レポート No. 67 2018年7月

今最大の話題は何と言っても米中「貿易戦争」だ。多くの方は、「トランプに騙された」という感情を抱いている。それは、昨年（2017年）の11月にトランプが中国を訪問、習近平との首脳会談を持ったが、それはまさに「大国間の新たな関係」を構築するもので、相互尊重、相互協力の関係はできたと多くの方は感じていた。貿易不均衡問題で、米国は中国に一定の要求を突き付けてくるのはわかっているが、それは「話し合いと妥協」で解決できると

楽観視していた。トランプの米国がこれほど「敵意に満ちた、強引なやり方」（ある友人の表現）で中国に貿易・経済戦争を仕掛けてくるとは、おそらく中国指導部も予想していなかっただろう。

ある親しいジャーナリストは、「われわれが予想もしなかった事」として、次の4つを挙げた。①米国が中国に対し、これほどまでに大きな憎しみを抱いていた事。②米国がこれほど情け容赦もなく、交渉の余地さえないくらいに攻撃してきた事。③中国がこれだけ理不尽に米国に叩かれているというのに、中国に同情し、中国と共に米国と闘ってくれる国が無い事。④この理不尽な中国叩きに対し、米国内の共和党、民主党は同じ立場に立っている事。

この米中貿易戦争は、米国が3月、鉄鋼・アルミ製品に追加関税をかけた（鉄鋼25%、アルミ10%）ことから始まった。中国は「貿易戦争を恐れない」（中国商務省）と受けて立つ構えだが、今のところ非常に抑制的だ。米国が中国の鉄鋼・アルミ製品に追加関税をかけた報復に、中国は4月に豚肉やワインなど米国製品に30億ドル相当の関税を上乗せした。この程度なら上半期の米中貿易にはほとんど影響はなかった。7月になると、米中双方は340億ドル相当の製品に25%の追加関税をかけた。米国はさらに160億ドル分に25%、2000億ドル分に10%の関税をかける構えだ。中国も対抗上報復措置を取るだろう。そうなればもはや泥仕合だ。米国も大きな打撃を受ける。特に大豆は米国の対中国輸出商品の主力と言える。米国産大豆の輸出高に占める各国の割合は、中国57.1%、メキシコ7.4%、オランダ5.1%、日本4.5%、インドネシア4.3%、その他21.6%（国際貿易センター）で、中国向けが圧倒的に多い。ある試算では、この貿易戦争によって、米国の大豆農家の所得は60%減するという。大豆農家は本来共和党・トランプの支持母体である。中国ではすでに黒竜江省など東北地域で大豆の作付面積拡大が始まった。また新たな輸入先として、関係改善に向け走り出したインドなどが有力視されている。

米中貿易戦争は始まったばかりで、今後どのような展開になるか不透明だ。中国の本年度上半期の貿易動向を見ると、まだ影響は出ていない。中国の上半期（2018年1月—6月）の対米輸出は2177億ドル（前年同期比14%増）、輸入840億ドル（同12%増）で、貿易黒字が1337億ドルと前年同期比14%増えた。中国は米国からの原油、天然ガス、航空機、半導体などの輸入を増やしたが、皮肉なことに米国経済が好調で、パソコン、携帯電話、玩具、雑貨などの需要が増え、結果として中国の輸出が輸入を大きく上回った。

グローバル化の現代、貿易はそう単純ではない。例えば、中国の対米輸出の内容を見ると、「中国から米国への輸出」とは言え、かなりの部分は、中国に工場を持っている外資系企業が生産した製品なのだ。当然米国系企業も含まれている。米国の追加関税によって多くの在中国外資系輸出産業が打撃を受けることになる。2国間貿易といえども、その過程では多くの国と企業が複雑に介在している。

また米中の経済関係は、輸出入の数字だけでは実態が見えてこない。2017年の米国の対中国貿易赤字は、米国発表で3750億ドルだ。その一方で、米国企業—GM、フォード、ナイキ、スターバックス、マクドナルド、KFCなどの中国における売り上げは、米国の対中国輸出額を大幅に上回る。中国企業の米国における売上高は微々たるものだ。この数字はもちろん貿易額には含まれないが、これらを勘案すれば米中の経済関係は結構バランスが取れているのだ。もし米中貿易戦争がさらに激化すれば、中国に進出している米国企業は大きな損失を被る可能性がある。

米国と中国は、世界第1と第2の経済大国であり、世界経済に大きな影響力を持っている。その2大経済大国が貿易戦争を行えば、世界経済に甚大なマイナス影響を及ぼすのは

必至である。またトランプが貿易戦争を仕掛けているのは中国に対してだけではない。米国 v s E U の貿易戦争はすでに始まり、米国と共に N A F T A （北米自由貿易協定）の構成員であるカナダ、メキシコにもトランプは貿易戦争を仕掛けている。もし自動車及び関連部品にも高い追加関税をかければ、米国と E U （特にドイツ）の溝はさらに深くなり、日本も大きな打撃を被る。

米中貿易戦争のエスカレートは、対立が「貿易」から「国家」になる危険性を孕む。経済の対立から、経済、政治、安保を含む国家間対立に発展すれば問題は深刻だ。すでに米国は、米国が貿易において赤字を抱える個々の製品を標的にするところから、戦略的意図を持った中国攻撃に移りつつあると、多くの学者は認識しだした。その 1 つはハイテク産業だ。ハイテク産業はこれまで米、日、独が先頭を切り、中でも米国が圧倒的優位に立っていた。ところが、近年中国の追撃が激しく、このままではハイテク分野における米国の覇権が脅かされる状況が生まれた。中国の追撃を阻止するために、米国は「知的財産の侵害」を名目に中国の新興ハイテク産業を狙い撃ちにしたという見方だ。ハイテク産業は、これからの国力を支える重要産業で、宇宙開発や国防力の強化に直接結びつく。

米中貿易戦争は今のところ表向き経済の範囲内で進んでいるが、これが安保戦略とあからさまにリンクした時、次元の違う深刻さが生まれるだろう。せっかくここまで進んできた朝鮮半島の非核化問題も、米中対立によって台無しになってしまう可能性すらある。さらに対立がエスカレートし、米国が「台湾問題」に手をつければ、中国をして台湾に対する「武力解放」に迫りやるかもしれない。その先には限定的ながら米中武力衝突という悪夢さえちらつく。そうなれば集团的自衛権容認へと舵を切った日本は間違いなく巻き込まれるだろう。せっかく沈静化した「尖閣問題」がまた危険な方向へと向かいかねない。米中貿易戦争のエスカレートは、このような深刻な問題を含んでいるのだ。

北京でも、今回の米中貿易戦争はどちらが勝利するかという議論がある。多数意見は「今回の貿易戦争に勝者はない」という結論だ。双方とも傷つき、双方の経済、国民生活に多大なマイナスをもたらすということだ。そして世界経済に大きな災いをもたらすのは必至だという意見がほとんどだ。

中国の第 2 四半期（4 月—6 月）の成長率は 6.7% だった。想定内で、堅調と言える。北京の市民生活を見ていると、今のところ全く米中貿易戦争の影響は出ていない。問題は米中貿易戦争の影響が出始める今年後半である。ある友人は「これまでは野次馬的立場でいられたが、これからはそうはいかないだろう。われわれの生活にどう響いてくるか、みな戦々恐々としている」と話していた。

以上のように、米中貿易戦争は米中両国を越えた危険性を孕んでいるが、短期的に見れば、日中関係にはプラス作用をもたらすかもしれない。それは、中国が、米中対立のエスカレートを見越し、その対応策の 1 つとして、ギクシャクしていた周辺諸国との関係改善を急ぐ可能性があるからだ。日本、韓国、ASEAN、インドなどだが、政治的、経済的、戦力的に見て、最重要国は日本だと見るだろうからである。ただそれはあくまで短期的観点であり、長期的に見れば、米国と同盟関係にある日本は非常に複雑な、苦しい立場に追い込まれる可能性がある。（止）

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944 年生まれ

- 明治の元勲・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

中国の首都である北京。2016 年まで全国渋滞都市ランキングでトップワンの座を占め続けていたため、いつの間にか「首都」を「首堵」（漢字の発音が「首都」と同じ、交通渋滞全国一という意味）とふざけて称されるようになりました。北京の運転手にとって一番困る質問が「目的地までかかる時間」だそうです。

自動車は人々の生活に便利をもたらすと同時に、保有台数が年々速いテンポで増加することに伴い、深刻な渋滞問題と自動車の排気ガスによる大気汚染も引き起こしています。それでは、これらの問題を改善するため、北京市政府が実施してきた措置を整理しましょう。

まず、北京市政府は 2008 年北京オリンピック期間中、北京市内において、ナンバープレートの末尾数字が奇数の車両は奇数日、偶数の車両は偶数日での運転に制限する交通制限政策を実施しました。これをきっかけに、オリンピックが終わった後も、ナンバープレートの末尾数字による交通規制政策を継続して実施し、北京の車両（ナンバープレートは「京」から始まる）に対し、月曜日から金曜日までの 5



日間（7：00～20：00）、毎日 2 つの数字の車両の第 5 環状道路以内（第 5 環状道路含まず）の走行を禁止しました。数字と曜日の組み合わせは 13 週間ごとに変更されます。2013 年 4 月からは北京市行政区域内の政府機関な

	尾号1和6停驶	尾号2和7停驶	尾号3和8停驶	尾号4和9停驶	尾号5和0停驶
2018年4月9日至 2018年7月8日	星期三	星期四	星期五	星期一	星期二
2018年7月9日至 2018年10月7日	星期四	星期五	星期一	星期二	星期三
2018年10月8日至 2019年1月6日	星期五	星期一	星期二	星期三	星期四
2019年1月7日至 2019年4月7日	星期一	星期二	星期三	星期四	星期五

どの公用車の使用が週に一日（0 時～24 時）停止されています。

また、北京市交通委員会の統計データによると、2007 年以前、年間 15 万～20 万台だった北京の自動車増加台数は 2008 年に 38 万台、2009 年には 51 万台に達し、2010 年末、北京の自動車保有台数は 470 万台に達したとのことです。そこで、北京市は自動車保有台数の急増にブレーキをかける措置を 2011 年 1 月より実施し始めました。この措置で北京市は条件を満たす国家機関、企業、社会团体などの法人及び個人に対し、抽選で自動車（普通乗用車を指す）ナンバープレートが無償で発給することにしました。あわせて 2011 年の自動車新規登録台数を 24 万台（個人車両が 88%、タクシー等営業車両が 2%、その他 10%）、月当たり 2 万台に制限することを決定しました。

具体的な方法として、自動車の購入を希望する個人や国家機関、法人はまず北京市乗用車指標調整管理情報システムに申請書を提出して申請番号を取得、申請番号が有効と審査された後、抽選に参加できる資格を有し、当たるまで何回でも参加できます。北京市乗用車指標調整管理弁公室（北京市乗用車のナンバープレートの割り当てを管理する機構）の発表によると、2011 年 1 月 26 日に行われた第 1 期抽選会は、18 万 7420 人の個人申請者が 1 万 7600 台分のナンバープレートを競ったとのことです（当選率は約 11%）。

ナンバープレートの抽選は2013年12月までは月に一回行われてきましたが、北京の自動車保有台数を2017年末までに600万台以内に抑えるため、2014年からは二カ月に一回行われるようになり、普通自動車のナンバープレートの発給枚数は13万に減らされてしまいました。一方、新エネルギー車（純電動自動車を指す）の使用を普及させるため、北京市は2014年、2万台分の新エネルギー車のナンバープレートを抽選せず申請者に発給するほか、新エネルギー車の購入者に補助金を出す措置を実施しました。しかし、当時、充電ポットの整備が進んでいなかったため、新エネルギー車の購入者数はあまり多くありませんでした。

それ以降、普通自動車のナンバープレートの発給枚数がどんどん減らされ、2018年に4万台（内個人向け3万8000台）分しか発給されないことになりました。しかし、北京市乗用車指標調整管理弁公室の発表によると、2018年6月25日時点で、審査を通過した自動車の個人申請者数は既に280万8047人に達したとのこと。当選率が過去最低を更新する可能性が高いでしょう。また、北京市が2018年4月9日より純電動自動車を平日ラッシュの走行制限の対象としないことを発表したため、新エネルギー車の個人申請者数は個人向けの5万4000台という指標をはるかに超え、28万5560人にのびりました。新たな個人申請者がナンバープレートを取得できるのは少なくとも5年後ということです。筆者は2011年8月から北京市自動車ナンバープレート抽選会に参加していますが、7年経った今も当選できずにいます。本当に宝くじより当たらないといっても過言ではありません。北京市自動車ナンバープレート抽選に関する指標と個人申請者数の推移は下記の表を見れば一目瞭然です。

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
普通乗用車指標 (万台)	24	24	24	13	12	9	9	4
個人向け普通乗用 車指標 (万台)	21.12	21.12	21.12	11.44	10.56	8.10	8.28	3.8
普通乗用車個人申 請者数 (毎年一回 目の抽選会時点ま で)	187420	871832	1404026	1818640	2274747	2589995	2783966	2800927
新エネルギー車指 標 (万台)	0	0	0	2	3	6	6	6
個人向け新エネル ギー車指標 (万台)	0	0	0	1	2	5.1	5.1	5.4
新エネルギー車個 人申請者数 (毎年 一回目の抽選会時 点まで)	0	0	0	不明	4526	12214	55787	206723

北京市自動車ナンバープレート抽選に関する指標と個人申請者数の推移
データの出所：北京市乗用車指標調整管理情報システム

ナンバープレートの抽選制度が実施されてから、北京市の自動車伸び率は急激に低下しました。にもかかわらず、ラッシュ時の交通渋滞が著しく緩和されたことをあまり感じません。その原因は、北京の自動車ナンバープレートを取得できない北京在住の方々が他地域のナンバープレートの車両を購入し、北京の道路を走行しているためです。既に 70 万台の他地域の車両が長期的に北京で走行しているようです。この 70 万台の他地域の車両が北京の交通渋滞の緩和にマイナス効果をもたらしているため、厳しく管理しなければならないと指摘されます。（鞠）



北京にある他地域ナンバーの車両

■ ■ お知らせ ■ ■

「ビジネス支援サービス」をご活用ください。

新潟市の中小企業、団体等が北京市内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。
お気軽にお問い合わせください。詳しくはこちらから

http://city.niigata.org.cn/business_support_service.htm